HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	The Impact of Employee Turnover on Knowledge Creation and Firm Performance : A Possible Extension of the SECI Model in the Chinese Context [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	宋, 佳
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(国際広報メディア)
Dissertation Number	甲第12895号
Issue Date	2017-09-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/67414
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Jia_Song_review.pdf, 審査の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（国際広報メディア）　　氏名：宋　佳

審査委員	主査　教授	伊　藤　直　哉
	副査　教授	山　田　澤　明
	副査　准教授	辻　本　篤
	副査　助教	張　壽　赫

学位論文題名

The Impact of Employee Turnover on Knowledge Creation and Firm Performance:
A Possible Extension of the SECI Model in the Chinese Context

(知識創造と企業パフォーマンスに対する離職のインパクト

―中国における SECI モデルの拡張可能性―)

本研究は、今日の国際的競争環境におかれた中国企業において、国際競争力の源泉としてますます重要性を帯びてきた企業の知識創造に関しての研究である。中国企業においてしばしば語られるのは、労働市場の高い流動性と企業内知識創造の関係である。企業の知識創造からみれば、高い離職率が結果としてもたらす企業内知識や経験の流出がネガティブに捉えられ、「離職＝知識の損失」と捉える研究が多く存在している。本研究は、中国企業におけるこの高い離職率を新たな外部知識を企業内に取り込む源泉の契機として捉え、肯定的な視点から、知識創造における企業離職率と企業パフォーマンスの関係を明らかにしようとする研究である。本来、知識は個人に埋め込まれ、個人のみが創造することが可能である。しかしながら、知識を組織の中におかれた個人と組織の相互関係論として取らえる「野中理論：SECI モデル」は、明示的知識と暗黙的知識の交代を通じ、4 段階のプロセスを経ながら、動的に個人の知識と組織の知識のダイナミックな関係を描きながら移行して行くモデルである。本研究は、このモデルを援用し、個人の知識が組織内に普及し、定着するプロセスを実証的に検証し、組織内知識創造プロセスから見た離職率と企業パフォーマンスの関係を明らかにした。

本研究に対して、審査委員会からは以下のような質疑がなされた。そもそも日本企業の知識創造を説明するために開発された SECI モデルは、先行研究により、アメリカ企業への応用例は理解できるが、中国企業への応用の可能性と限界をどのように評価しているのか？また、この SECI モデルの適用を試みたとき、知識創造に

関して日本企業と中国企業に同じ部分と相違点が存在していると思われるが、最終的にモデルの適用可能性をどのように評価しているのか？以上の質問に対しては、アメリカ、日本、中国の先行研究をもとに、適宜、相応な回答が学位取得予定者よりなされた。

また、中国企業の特質に関する多くの質問と議論が行われた。そもそも企業内知識創造ら見たとき、最も相応しい離職率というものは想定されているのであろうか？中国企業が新人をリクルートするとき、知識創造の観点からはどのような特質が求められているのか？また、本研究成果の実務的応用として、知識創造を促進するマネージメントの要点はどのように考えればよいのか等々である。これらの質問に対しても、学位取得予定者から適切な回答がなされ、審査委員会一同は了承した。

本研究は、先行研究がしばしばケース・スタディを行うような研究設計の難易度が高い研究テーマに対し、定性と定量調査を上手く組み合わせることにより、論証性の高い実証研究に仕上げたことは大いに点が評価された。また、とかく中国語による論文発表に偏りがちなテーマ領域に関わらず、2 本の博士予備論文を、ともに英語論文による国際学会発表を行い、研究ネットワークと研究プレゼンスを国際的に拡大してきたことも大きく評価された。

以上の審査結果をもとに，本論考に対して審査委員会は慎重な議論と検討を行った結果，本研究の学問的意義、本論考の方法論的妥当性と論証性、及び実践的な実務における波及効果は十二分に高いものと判断した。そこで，本審査委員会は，本研究を北海道大学博士（国際広報メディア学）に相応しい学術論文であることを全会一致でここに認め，その結果をここに報告するものであります。